

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 16 日

株式会社エディオン

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東証一部 名証一部
 コード番号 2730 URL <http://www.edion.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長兼内部統制推進室長 (氏名) 麻田 祐司 TEL(06)6440-8714
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	851,205	15.0	8,480	22.1	21,227	13.9	6,754	△8.3
19 年 3 月期	740,293	3.6	6,946	△13.8	18,631	△8.6	7,367	△10.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	63 96	— —	5.0	5.1	1.0
19 年 3 月期	69 76	— —	5.6	5.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 16 百万円 19 年 3 月期 △176 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	437,410	177,576	31.2	1,290 78
19 年 3 月期	390,550	162,176	34.0	1,258 61

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 136,315 百万円 19 年 3 月期 132,924 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	16,156	△41,039	25,883	28,591
19 年 3 月期	3,408	△12,102	22,512	27,590

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	10 00	10 00	20 00	2,112	28.7	1.6
20 年 3 月期	10 00	10 00	20 00	2,112	31.3	1.5
21 年 3 月期 (予想)	10 00	10 00	20 00		24.0	

(注) 19 年 3 月期の配当原資には資本剰余金が含まれております。詳細は 3 ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	430,000	2.7	4,500	14.5	11,000	6.9	4,400	2.6	41 66
通期	880,000	3.4	10,500	23.8	23,000	8.3	9,000	33.2	83 33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有

新規 147社（社名 ㈱サンキュー他 145社、㈱東京エディオン）

除外 2社（社名 ㈱デオデオ商事、㈱ミドリ）

〔注〕詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 105,665,636株 19年3月期 105,665,636株

② 期末自己株式数 20年3月期 58,427株 19年3月期 53,221株

〔注〕1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,677	47.2	2,668	12.0	2,525	7.8	3,110	601.6
19年3月期	7,254	23.8	2,382	11.6	2,342	10.1	443	△67.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	29 45	— —
19年3月期	4 20	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	278,226	120,723	43.4	1,143 14
19年3月期	225,889	120,135	53.2	1,137 51

(参考) 自己資本 20年3月期 120,723百万円 19年3月期 120,135百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

19年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
配当金額	百万円 —	百万円 1,056	百万円 1,056

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績と雇用環境の改善といったプラス要因はあったものの、米国における住宅ローン問題に端を發した輸出産業における減速、原油高等に端を發した物価上昇、定率減税の撤廃などのマイナス要因により先行きの不透明感が広がり、景気に急速に減速感が出てまいりました。

家電小売業界におきましては、地上デジタル放送の放送地域拡大により薄型テレビやブルーレイディスクレコーダなどの「デジタル家電」が引き続き堅調に推移したほか、電子レンジ・炊飯ジャーなどの生活家電も当社オリジナル商品クォールを中心に好調に推移しました。また、原油価格の高騰の影響により石油暖房機器は苦戦しましたが、エアコンや電気暖房機器は好調に推移しました。一方、前年より不振の続くパソコンなどの「情報関連商品」は、単価の下落や目新しい新製品の不足により伸び悩むこととなりました。全体的には低調に推移した個人消費と、競合各社の出店による競争の激化により、業界全体としては厳しい市場環境の中で推移しました。

こうした中で当企業グループは、4月に設置した東京営業本部のもと、石丸電気㈱を含めた関東地区店舗の基盤強化を進め、10月に関東事業を推進する子会社として㈱東京エディオンを設立いたしました。11月には1号店として「エディオン高井戸店」を出店したほか、関東地区の㈱ミドリ電化店舗を㈱東京エディオンへと譲渡を進め、3店舗の店名を「エディオン」へ転換いたしました。また、6月に北陸地方を地盤とする㈱サンキューの株式の40%を取得したことで、新たに北陸・北海道地方に店舗ネットワークが広がりました。一方で、㈱ミドリ電化、石丸電気㈱及び㈱サンキューと組織及び仕入の統合を進め、グループとして統一的な政策を実施する環境を整えたほか、営業活動においては、6月にエディオングループのスケールメリットを活かし、㈱デオデオ、㈱エイデン、㈱ミドリ電化、石丸電気㈱、㈱サンキュー合同での初の統一販促「エディオン祭」を開催するなど、エディオングループ合同の政策を推進してまいりました。

上記の結果、当期の連結売上高は、8,512億5百万円、営業利益84億80百万円、経常利益212億27百万円となりましたが、ミドリ電化グループ等における過年度の未払給与等を特別損失に33億円計上したこと等により、当期純利益は67億54百万円となりました。

上記の結果による営業店舗の状況と連結業績の概況は以下のとおりとなりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	363 店	90 店	19 店	+71 店	434 店
F C店	628 店	31 店	16 店	+15 店	643 店
合計	991 店	121 店	35 店	+86 店	1,077 店
直営店売場面積	922,413 m ²	184,525 m ²	60,604 m ²	123,921 m ²	1,046,334 m ²

*1. 上記の他に、家電直営店1店舗を建替、6店舗を増床、5店舗を移転しております。

*2. 直営店の増加・減少には、㈱ミドリ電化から㈱東京エディオンへの事業譲渡に伴う店舗の増加3店舗と減少3店舗が含まれております。

*3. 増加の欄には、期首に連結子会社となった㈱サンキューの直営店65店舗とF C店1店舗が含まれております。

連結業績の概況

単位：百万円

	19年3月期	20年3月期	増減額	前期比(%)
連結売上高	740,293	851,205	110,912	115.0
営業利益	6,946	8,480	1,533	122.1
経常利益	18,631	21,227	2,595	113.9
当期純利益	7,367	6,754	△612	91.7

<売上高>

当連結会計年度の売上高は8,512億5百万円（前期比115.0%）となりました。主な増加の要因は、当連結会計年度から石丸電気㈱と㈱サンキューの連結損益計算書を連結したことによりますが、デオデオ高松春日店、エイデン羽島インター店、ミドリ垂水店、エディオン高井戸店など家電直営店25店舗の新規出店により売上高は増加いたしました。

商品面では、大型薄型テレビなどが前年に引き続き好調に推移し、また、高付加価値商品の需要が高まった事により、電子レンジや炊飯ジャーなどが好調に推移し、売上高の増加に寄与いたしました。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は84億80百万円（前期比122.1%）となりました。当連結会計年度から㈱ミドリ電化及び㈱サンキューとの仕入統合がスタートし、その統合効果として売上総利益率が約0.7ポイント改善し、販管費の増加率約0.6ポイントを吸収し、営業利益の増加となりました。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は212億27百万円（前期比113.9%）となりました。仕入統合の統合効果として、仕入割引が約2%増加したこと、負ののれんの償却額が790百万円あったこと等によるものであります。

<当期純利益>

当連結会計年度の当期純利益は67億54百万円（前期比91.7%）となりました。これは過年度未払給与等を33億63百万円特別損失に計上したことにより、前年を割り込む結果となりました。

なお、商品分類別売上高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		増減 △は減少	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
テ レ ビ	111,425	15.0	128,588	15.1	17,162	15.4
ビ デ オ	67,230	9.1	75,054	8.8	7,824	11.6
オ ー デ ィ オ	11,055	1.5	12,997	1.5	1,941	17.6
デジタルオーディオ等	16,104	2.2	17,746	2.1	1,642	10.2
エ ア コ ン	51,419	6.9	57,679	6.8	6,259	12.2
暖 房 機 器	11,776	1.6	12,917	1.5	1,141	9.7
冷 蔵 庫	37,145	5.0	40,976	4.8	3,830	10.3
洗濯機・クリーナー	44,402	6.0	48,671	5.7	4,269	9.6
レ ン ジ	9,758	1.3	11,890	1.4	2,131	21.8
調 理 家 電	24,131	3.3	26,352	3.1	2,221	9.2
理美容・健康家電	30,687	4.1	32,265	3.8	1,578	5.1
照 明 器 具	8,663	1.2	8,928	1.1	264	3.1
パ ソ コ ン	124,996	16.9	138,225	16.2	13,229	10.6
その他のOA機器	34,638	4.7	40,021	4.7	5,383	15.5
音響ソフト・楽器	9,291	1.3	17,140	2.0	7,849	84.5
そ の 他	147,567	19.9	181,750	21.4	34,182	23.2
合 計	740,293	100.0	851,205	100.0	110,912	15.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、これまで輸出産業を中心に企業収益を支えてきた米国経済の減速のほか、急激な円高の進展により企業収益への影響が懸念されるとともに、原油高や穀物価格の上昇による物価上昇により個人消費の減速も懸念されます。その一方で、当家電業界においては、地上デジタル放送の放送地域拡大や8月に予定されている北京オリンピック開催により、薄型テレビやブルーレイディスクレコーダなど映像関連商品の伸長が予想されるほか、健康志向の高まりによる健康家電の需要増加、環境意識の高まりによる省エネ型家電製品の需要増加なども想定されますが、お客様のニーズの多様化や、競合他社との競争のさらなる激化なども予想され、引き続き厳しい市場環境の中、推移するものと考えております。

こうした中で当企業グループは、グループ内での事業統合の推進により、スケールメリットの追求や、経営資源の有効活用を推進し、経営効率を高めて収益力を強化してまいります。また、今後も「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、接客力・販売力の強化、オリジナル商品の商品力強化、お客様ニーズに対応できるアフターサービスの整備・強化に取り組み、業務全般を含めた経営の合理化に努めてまいります。

また、透明性の高い事業活動を展開し、各ステークホルダーの皆様へ安心を与え、かつ信頼を頂けるような社内体制を維持し、安定的な配当も継続して実施できるよう、経営陣をはじめ全社一丸となって取り組んでまいります。

以上により次期の見通しは、売上高8,800億円(増加率3.4%)、営業利益105億円(増加率23.8%)、経常利益230億円(増加率8.3%)、当期純利益は90億円(増加率33.2%)を見込んでおります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当企業グループは、売上高1兆円、経常利益率5%を中期目標とし、成長性と効率性の更なる追求に努めております。そのための現在の目標としては、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底するとともに、資産(特に在庫および売掛金)・負債の圧縮と収益力のさらなる向上を図り、ROA(総資産経常利益率)10%、ROE(自己資本当期純利益率)を10%以上に引き上げることを目標に掲げ、企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度におきましては、ROAは5.1%、ROEは5.0%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産 (百万円)	390,550	437,410	46,859
負債 (百万円)	228,374	259,833	31,459
純資産 (百万円)	162,176	177,576	15,400
自己資本比率 (%)	34.0	31.2	△2.8
1株当たり純資産 (円)	1,258.61	1,290.78	32.17
有利子負債残高 (百万円)	106,137	133,048	26,910

総資産は、前連結会計年度末と比較し468億59百万円増加し、4,374億10百万円となりました。これは当連結会計年度から㈱サンキューを連結子会社とし、同社の連結総資産330億54百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し314億59百万円増加し、2,598億33百万円となりました。これは当連結会計年度から㈱サンキューを連結子会社にしたことによりますが、その他に積極投資と株式の取得などにより、有利子負債が269億10百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し154億円増加し、1,775億76百万円となりました。これは、主に㈱サンキューを連結したことによって少数株主持分が120億9百万円増加したことや、当期純利益が67億54百万円あったこと等によるものであります。詳細は連結株主資本等変動計算書を参照してください。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.0%から31.2%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,408	16,156	12,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,102	△41,039	△28,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,512	25,883	3,370
現金及び現金同等物の増減額	13,818	1,000	△12,818
現金及び現金同等物の期首残高	13,771	27,590	13,818
現金及び現金同等物の期末残高	27,590	28,591	1,000

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億円増加し、当連結会計年度末は285億91百万円（前年同期比103.6%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は161億56百万円（前連結会計年度に比し127億48百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が138億13百万円あったこと、過年度の積極投資に係る減価償却額が109億32百万円と高水準であったこと、また、法人税等の支払額が140億59百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は410億39百万円（前連結会計年度に比し289億37百万円の増加）となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が287億93百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が73億89百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は258億83百万円（前連結会計年度に比し33億70百万円の増加）となりました。これは短期借入金の純増加額が256億75百万円、長期借入による収入が155億円、長期借入金の返済による支出が142億54百万円、配当金の支払が21億10百万円あったこと等によるものであります。

③当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	第3期 平成16年 3月期	第4期 平成17年 3月期	第5期 平成18年 3月期	第6期 平成19年 3月期	第7期 平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	42.4	45.6	40.2	34.0	31.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.5	55.0	93.2	44.5	22.3
債務償還年数 (年)	4.5	10.0	6.8	31.1	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9	10.7	16.6	4.0	11.7

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、半期毎に安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

これらの基本方針をもとにして、当期末配当は1株当たり10円の普通配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後のグループ統合、経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益確保に役立てる所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 季節的要因について

当企業グループは㈱デオデオ、㈱エイデン、㈱ミドリ電化、㈱東京エディオン、石丸電気㈱及び㈱サンキューを中心とした家電量販専門店グループであります。販売する商品の中には季節的要因により売上が左右される商品もあり、夏期における長期的な梅雨、冷夏や暖冬などによっては業績に影響を与える可能性があります。

② 競合について

当企業グループは主に中国・四国・九州地方に展開する㈱デオデオ、主に中部地方に展開する㈱エイデン、主に近畿地方に展開する㈱ミドリ電化、主に関東地方を中心に展開する㈱東京エディオンと石丸電気㈱そして主に北陸地方を中心に展開する㈱サンキューで構成されておりますが、当企業グループが出店している一部の地域においては同様の商品を取り扱う他社の店舗が多数存在し競争が激化しております。また、現在当企業グループの店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の他社の新規出店によっては競争が激化してまいります。企業の統廃合や再編が繰り返される状況下で、お互いの出店競争や価格競争などが激化して業績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害・事故等について

当企業グループは自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底、店舗の耐震性の強化など、防災対策を徹底して行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合や店舗において火災が発生した場合、被災店舗の営業休止、被害に遭われた方々に対する損害賠償責任、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の被害等が発生し、当企業グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制について

当企業グループの出店及び増床に関しては、売場面積が1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、都市計画、交通渋滞、騒音など地域環境等の観点から地元自治体の審査及び規制を受けています。今後の出店計画においても、これらの法的規制及び規制の変更等の影響を受ける可能性があります。

また、税制改革により消費税率が引き上げられた場合、短期的に個人消費に影響を与え国内景気が悪化することが予想され、当企業グループの業績にも影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の取り扱いについて

当企業グループは、発行するカードの会員の個人情報や、ダイレクトマーケティング事業による顧客の個人情報を多く取り扱っております。これらの情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、漏洩には十分留意した体制をとっており、現在に至るまで顧客情報の流出による問題は発生していませんが、不測の事態により万が一個人情報が漏洩するような事態となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 敷金及び保証金について

当企業グループでは、直営店の出店において、多くの場合、土地・建物を賃借しており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金・保証金を差し入れております。当該保証金は、賃借料との相殺による分割返還、または期間満了時等による契約解消時に返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って敷金・保証金の一部消却、中途解約違約金の支払いが必要となり、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、㈱エディオン（以下、当社）と、子会社である㈱デオデオ、㈱エイデン、㈱ミドリ電化、㈱東京エディオン、㈱サンキュー、及び㈱暮らしのデザイン、ならびにそれぞれの子会社168社を含め子会社174社、及び関連会社5社で構成され、家庭電化商品及び情報通信機器の販売を主な事業とし、㈱デオデオの基盤である中国地方、㈱エイデンの基盤である中部地方、㈱ミドリ電化の基盤である近畿地方、㈱東京エディオンの基盤である関東地方及び㈱サンキューの基盤である北陸地方のほか、四国、九州、北海道など広範囲にわたり家電量販店を展開しております。

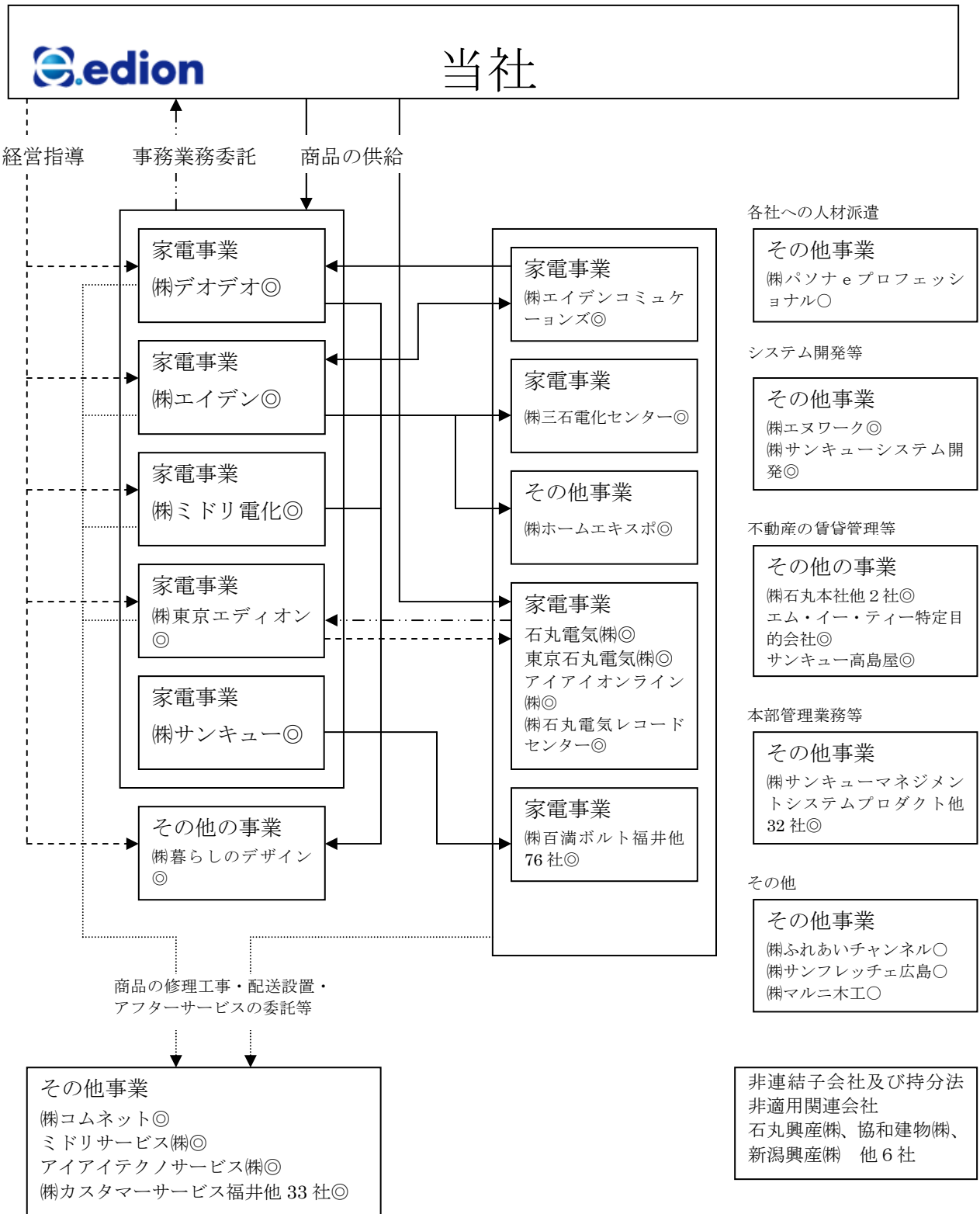
当企業グループは、㈱デオデオ及び㈱エイデンが、平成14年3月29日に株式移転により当社を設立したことにより発足し、平成17年4月1日には株式交換により㈱ミドリ電化を完全子会社としました。平成19年3月30日までに東京秋葉原地区を中心に関東地方に店舗ネットワークをもつ石丸電気㈱の株式の40.0%を取得し連結子会社とした他、平成19年6月15日には、北陸地方を中心に、北海道、関東、山陰、九州など広範囲に店舗ネットワークをもつ㈱サンキューの株式を40.0%取得し、新たに連結子会社としております。また、平成19年10月19日に関東地方での事業活動を担う子会社として㈱東京エディオンを設立、当社の持つ石丸電気㈱の全株式を譲渡し、関東地方における事業の集約と基盤強化を図っております。

当企業グループ各社の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

<p>家庭電化商品等の販売</p>	<p>①直営店 ㈱デオデオは中国四国九州地方を中心に家電店、パソコン専門店等124店舗を運営しております。㈱エイデン及び㈱三石電化センターは中部地方を中心に家電店、パソコン専門店、ソフト専門店等96店舗を運営しております。㈱ミドリ電化は近畿地方を中心に家電店、家具インテリア販売店79店舗を運営しております。㈱東京エディオン、石丸電気㈱、東京石丸電気㈱および㈱石丸電気レコードセンターは関東地方を中心に、家電店、ソフト専門店等23店舗を運営しております。㈱百満ボルト福井他72社は北陸地方を中心に家電店、パソコン専門店、ソフト専門店等を40店舗運営しています。</p> <p>②携帯電話専門店 ㈱エイデンコミュニケーションズは、携帯電話専門店（42店舗）を運営しております。㈱サンキューコミュニケーションズ富山他3社は、携帯電話専門店（4店舗）を運営しております。</p> <p>③通信販売 ㈱暮らしのデザインは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンダイレクト」の運営と、カタログ情報誌「暮らしのデザイン」の発行により、家具、インテリアおよび家庭電化商品等の通信販売事業を展開しております。アイアイオンライン㈱はインターネット上のショッピングサイトの運営を行っております。</p> <p>④フランチャイズ店 フランチャイズ契約先（㈱デオデオ：582店舗、㈱エイデン：60店舗、㈱サンキュー：1店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>①㈱ホームエキスポ（7店舗）は、複合型ホームセンター等を運営しております。</p> <p>②㈱コムネット、ミドリサービス㈱、アイアイテクノサービス㈱、㈱サンキューカスタマーサービス福井他33社は、家庭電化商品の修理工事及び配送設置業務を主事業としております。</p> <p>③㈱エヌワーク、㈱サンキューシステム開発は、コンピュータの運営及びシステム開発をしております。</p> <p>④㈱デオデオはインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、会員数は約16万5千人であります。</p> <p>⑤㈱石丸本社、百合丘興産㈱、第一石丸共同ビル㈱、㈱サンキュー高島屋は、不動産の賃貸管理事業を行っております。</p> <p>⑥エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>⑦㈱サンキューマネジメントシステムプロダクトは、サンキューグループの総務・人事・経理等の管理業務を行っております。</p> <p>⑧㈱百満ボルト、㈱宝島王国他は、サンキューグループにおいてメーカーとの商談や発注などのマーチャンダイジング業務を行っております。</p> <p>⑨関連会社㈱パソナ e プロフェッショナルは、関西支社、東海支社、中四国支社の3支社において、エディオングループ店舗向けの人材派遣業を営んでおります。</p> <p>⑩関連会社㈱ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業およびCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>⑪関連会社㈱サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており、㈱デオデオはメインスポンサーを務めております。</p> <p>⑫関連会社㈱マルニ木工は、家具の製造販売を行っております。</p>

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。

【◎連結子会社、○持分法適用関連会社】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループを構成する各事業会社は、創業以来、家電商品のお買い上げから、配送、工事、修理にいたるまで、お客様が安心してお買い物いただける体制の構築につとめてまいりました。当企業グループでは、創業以来変わらぬ精神を、「買って安心、ずっと満足」という経営理念として制定し、今後も最高の満足が得られる付加価値の高い商品の提案、最良の状態でお使い続けていただくためのアフターサービス体制の充実に努めてまいります。

そのためには、まず、地域に密着した事業展開を強化してまいります。具体的には、中国・四国・九州地方に展開する㈱デオデオと、主に中部地方に展開する㈱エイデン、主に近畿地方に展開する㈱ミドリ電化、主に関東地方に展開する㈱東京エディオンと石丸電気㈱及び主に北陸地方に展開する㈱サンキューのそれぞれが、地域のトップブランドであることを認識し、支持され続ける店舗を目指します。商圈規模に応じた出店により、展開地域での販売シェアの向上を図るとともに、小型フランチャイズ店舗の加盟店増加により、直営店との連携によるきめ細かいサービス提供を行ってまいります。

「exciting discovery in one network」

当社の社名「edion」には、ひとつに結ばれたグループのネットワークから、感動のある発見・出会いをお届けしたい、という思いが込められております。この社名に家電販売業の理想を託しました。これからも「お客様第一主義」に徹し、豊かな暮らしを支える企業グループとして歩み続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、売上高1兆円、経常利益率5%を中期目標とし、成長性と効率性の更なる追求に努めております。そのために、資産（特に在庫および売掛金）・負債の圧縮、およびキャッシュフロー重視の経営の徹底によって、収益力の向上に努め、ROA（総資産経常利益率）・ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目標として、企業価値向上に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、平成17年4月に㈱ミドリ電化と事業統合し、中部以西の西日本地域においてトップクラスのシェアを誇る家電量販グループとなりました。また、平成19年3月には関東地方を基盤とする石丸電気㈱を子会社化し、平成19年6月には北陸・北海道・山陰地方を基盤とする㈱サンキューを子会社化することにより、北海道から沖縄まで広範囲な店舗ネットワークを持つ企業グループに成長しました。当企業グループは、これら事業会社それぞれの持つ得意分野のノウハウを共有し、ノウハウの融合を図ることによって成長性と効率性を実現することを目指しています。

今後のわが国の経済において個人消費の減速が懸念される中で、当家電小売業界においても消費動向の多様化と企業間競争の激化により厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような環境のもと、積極的な出店戦略と地域一番店の実現、エディオンブランドの構築による競合他社との差異化により成長性を追求し、全グループをあげて徹底した合理化に取り組むことにより、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

具体的には、売上高1兆円、経常利益率5%を達成するため、①関東事業の推進、②商品戦略、③チャネル戦略、④サービス戦略、⑤事業統合の推進、⑥エディオンブランドの構築、により競合他社との差異化を図っていくことが課題であると考えております。

①関東事業の推進

当社は、平成19年10月19日に、グループの関東戦略を担う事業子会社として、㈱東京エディオンを設立いたしました。国内家電需要の約4割を占める関東エリアにおいて新規出店を積極的に行うと共に、同エリアの既存店舗の運営を㈱東京エディオンに集約し、シェアの獲得と合わせてサービス効率、販促効率等、グループとしての経営効率の向上を図ってまいります。

②商品戦略

当企業グループでは、オリジナル商品「クオル」の開発、販売を行っています。お客様のニーズやライフスタイルに合った商品を開発・ご提供することで、お客様から高い評価をいただいております。今後も、エアコンなどの季節・白物商品を中心としたオリジナル商品の開発強化に取り組み、お客様の利便性向上と収益性の強化に努めてまいります。

③チャネル戦略

お客様の購買シーンが多様化していく中で、インターネットを中心としたダイレクトマーケティング機能はますます重要性を増してくるものと考えられます。そのような流れの中で、当企業グループは実店舗との連動を含めたダイレクトマーケティングの新たなモデルの実現に向けて取り組んでまいります。また中国・四国・九州及び中部エリアにて展開中の小型フランチャイズ店においても、管球取替え等の高齢世帯向けサービスの実施など、地域密着型のきめ細かなサービスの提供に努めてまいります。今後も、当社の経営資源を有効に活用しながら、ダイレクトマーケティング事業及び小型フランチャイズ事業の強化に努めてまいります。

④サービス戦略

「買って安心、ずっと満足」の精神のもと、当企業グループではサービス体制の充実に努めてまいりました。昨今の家電商品の機能の複雑化及びお客様のニーズの多様化に対応するため、さらなるサービス体制の強化を図っていく必要があります。今後は、グループ各社のノウハウを集約し、商品の時間帯配達メニューの充実、出張修理依頼に対する即日訪問の強化、複雑化するAV商品の丁寧な取り扱い説明、長期修理保証の充実など、きめ細かなサービスの提供に取り組んでまいります。

⑤事業統合の推進

グループ内の組織統合については、平成19年10月までにほぼ完了しており、今後は組織の最適化によるさらなる統合効果の創出を図るとともに、新システムの稼働を早期に実現し、一元化された管理体制のもとで、業界NO. 1を目指すエディオンビジネスモデルを構築してまいります。

⑥エディオンブランドの構築

当企業グループでは、グループ各社の特徴を最大限に発揮するため、ストアブランドは各社の名称（デオデオ、エイデン、ミドリ、石丸電気、100満ボルト）を継続して使用しております。今後は、お客様の認識されるストアブランドと、エディオンというコーポレートブランドの連携を強化し、グループ全体の価値向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		28,992		34,621		
受取手形及び売掛金	* 7	29,280		31,662		
有価証券		107		651		
たな卸資産		99,646		101,421		
繰延税金資産		5,222		8,033		
その他		10,969		14,168		
貸倒引当金		△141		△212		
流動資産合計		174,077	44.6	190,345	43.5	16,268
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	* 3	71,508		75,379		
器具及び備品		5,497		6,674		
土地	* 3, 5	64,902		78,089		
建設仮勘定		1,185		1,006		
その他		1,637		2,138		
有形固定資産合計		144,730	37.0	163,289	37.3	18,558
2 無形固定資産						
のれん		3,896		4,288		
その他		6,242		9,927		
無形固定資産合計		10,139	2.6	14,216	3.3	4,077
3 投資その他の資産						
投資有価証券	* 2	11,648		17,607		
繰延税金資産		7,475		9,116		
差入保証金		35,577		36,461		
その他		7,403		6,892		
貸倒引当金		△508		△525		
投資その他の資産合計		61,595	15.8	69,552	15.9	7,957
固定資産合計		216,465	55.4	247,058	56.5	30,592
III 繰延資産						
新株発行費		7		—		
社債発行費		—		6		
繰延資産合計		7	0.0	6	0.0	△1
資産合計		390,550	100.0	437,410	100.0	46,859

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	* 7	55,825		52,492		
短期借入金	* 3	29,854		55,760		
一年内返済予定の長期 借入金	* 3	14,254		10,483		
一年内償還予定の社債	* 3	740		300		
未払法人税等		7,078		4,255		
未払消費税等		1,665		2,473		
賞与引当金		5,120		5,948		
ポイント引当金		7,042		9,644		
その他	* 7	17,934		23,553		
流動負債合計		139,515	35.7	164,911	37.7	25,395
II 固定負債						
社債	* 3	331		531		
長期借入金	* 3	60,956		65,973		
繰延税金負債		1,630		1,622		
再評価に係る繰延税金 負債	* 5	2,669		2,651		
退職給付引当金		9,243		9,100		
役員退職慰労引当金		978		1,066		
負ののれん		3,919		3,150		
その他	* 3	9,128		10,825		
固定負債合計		88,858	22.8	94,921	21.7	6,063
負債合計		228,374	58.5	259,833	59.4	31,459

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		10,174		10,174		
2 資本剰余金		83,420		82,364		
3 利益剰余金		54,289		59,848		
4 自己株式		△58		△65		
株主資本合計		147,825	37.8	152,321	34.8	4,495
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		383		△760		
2 土地再評価差額金	* 5	△15,284		△15,246		
評価・換算差額等合計		△14,900	△3.8	△16,006	△3.6	△1,105
III 少数株主持分		29,251	7.5	41,261	9.4	12,009
純資産合計		162,176	41.5	177,576	40.6	15,400
負債・純資産合計		390,550	100.0	437,410	100.0	46,859

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			740,293	100.0		851,205	100.0	110,912
II 売上原価			575,802	77.8		656,175	77.1	80,373
売上総利益			164,490	22.2		195,030	22.9	30,539
III 販売費及び一般管理費	* 1							
販売費		38,589			44,540			
一般管理費		118,954	157,544	21.3	142,009	186,550	21.9	29,005
営業利益			6,946	0.9		8,480	1.0	1,533
IV 営業外収益								
受取利息及び配当金		415			601			
仕入割引		10,940			11,155			
投資有価証券売却益		53			17			
持分法による投資利益		—			16			
その他		1,659	13,069	1.8	2,905	14,697	1.7	1,627
V 営業外費用								
支払利息		910			1,428			
持分法による投資損失		176			—			
デリバティブ評価損		—			195			
貸倒引当金繰入額		0			—			
その他		297	1,384	0.2	325	1,949	0.2	565
経常利益			18,631	2.5		21,227	2.5	2,595
VI 特別利益								
固定資産売却益	* 2	776			42			
貸倒引当金戻入益		1			6			
投資有価証券売却益		11			84			
退職給付引当金取崩益		—			272			
店舗撤退違約金		—			115			
未払賞与戻入益		—			200			
その他		10	799	0.1	69	789	0.1	△10
VII 特別損失								
固定資産売却損	* 3	97			325			
固定資産除却損	* 4	1,244			2,212			
投資有価証券評価損		19			224			
賃貸借契約解約損		151			189			
減損損失	* 5	2,853			1,300			
のれん減損損失	* 6	695			—			
過年度未払給与等		—			3,363			
その他		102	5,163	0.7	587	8,203	1.0	3,040
税金等調整前当期純利益			14,268	1.9		13,813	1.6	△454
法人税、住民税及び事業税		10,020			9,020			
法人税等調整額		△3,220	6,800	0.9	△2,224	6,795	0.8	△4
少数株主利益又は少数株主損失(△)			100	0.0		262	0.0	162
当期純利益			7,367	1.0		6,754	0.8	△612

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	10,174	83,419	50,262	△46	143,810
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△1,056		1,056
剰余金の配当			△1,056		△1,056
役員賞与			△194		△194
土地再評価差額金取崩額			△1,034		△1,034
当期純利益			7,367		7,367
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	4,026	△12	4,014
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	10,174	83,420	54,289	△58	147,825

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	946	△16,253	△15,306	1,024	129,528
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,112
役員賞与					△194
土地再評価差額金取崩額					△1,034
当期純利益					7,367
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△562	969	406	28,226	28,632
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△562	969	406	28,226	32,647
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	383	△15,284	△14,900	29,251	162,176

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	10,174	83,420	54,289	△58	147,825
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,056	△1,156		△2,213
土地再評価差額金取崩額			△38		△38
当期純利益			6,754		6,754
自己株式の取得		△0		△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		△1,056	5,559	△7	4,495
平成 20 年 3 月 31 日残高 (百万円)	10,174	82,364	59,848	△65	152,321

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	383	△15,284	△14,900	29,251	162,176
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,213
土地再評価差額金取崩額					△38
当期純利益					6,754
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,143	38	△1,105	12,009	10,904
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,143	38	△1,105	12,009	15,400
平成 20 年 3 月 31 日残高 (百万円)	△760	△15,246	△16,006	41,261	177,576

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		14,268	13,813	
2. 減価償却費		9,290	10,932	
3. 減損損失		2,853	1,300	
4. のれん減損損失		695	—	
5. のれん償却額		916	660	
6. 貸倒引当金の増減額		29	87	
7. 賞与引当金の増減額		207	622	
8. 退職給付引当金の増減額		310	△120	
9. 役員退職慰労引当金の増減額		15	87	
10. ポイント引当金の増減額		9	△494	
11. 受取利息及び配当金		△415	△601	
12. 支払利息		910	1,428	
13. 投資有価証券売却損益		△65	△101	
14. 投資有価証券評価損		19	224	
15. 持分法による投資利益		—	△16	
16. 持分法による投資損失		176	—	
17. 固定資産除却損		1,244	2,212	
18. 売上債権の増減額		△7,653	△492	
19. たな卸資産の増減額		△12,078	8,818	
20. 仕入債務の増減額		1,873	△7,446	
21. その他		△1,108	262	
小計		11,499	31,180	19,680
22. 利息及び配当金の受取額		160	421	
23. 利息の支払額		△855	△1,385	
24. 法人税等の支払額		△7,396	△14,059	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,408	16,156	12,748
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入れによる支出		△550	△6,180	
2. 定期預金の払戻による収入		520	1,552	
3. 有形固定資産の取得による支出		△21,799	△28,793	
4. 有形固定資産の売却による収入		7,756	5,451	
5. 無形固定資産の取得による支出		△2,463	△3,959	
6. 投資有価証券の取得による支出		△4,449	△7,763	
7. 投資有価証券の売却による収入		106	6,544	
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	* 2	11,365	—	
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	* 3	△560	△7,389	
10. 保証金差入による支出		△1,897	△2,862	
11. 保証金回収による収入		1,008	2,514	
12. 保証金預りによる収入		762	1,259	
13. 保証金返済による支出		△600	△497	
14. その他		△1,299	△914	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,102	△41,039	28,937
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		13,000	25,675	
2. 長期借入れによる収入		26,000	15,500	
3. 長期借入金の返済による支出		△13,969	△14,254	
4. 社債の発行による収入		—	500	
5. 社債の償還による支出		△240	△740	
6. 配当金の支払額		△2,111	△2,110	
7. その他		△166	1,312	
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,512	25,883	3,370
IV 現金及び現金同等物の増減額		13,818	1,000	
V 現金及び現金同等物の期首残高		13,771	27,590	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	27,590	28,591	1,000

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 21社</p> <p>(1) 主要な連結子会社の名称</p> <p>㈱デオデオ ㈱エイデン ㈱ミドリ電化 石丸電気㈱ 他17社</p> <p>なお、平成18年7月27日と平成19年3月30日に石丸電気㈱の株式を新たに取得したため、同社と同社の子会社7社を連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>また、㈱三石電化センターは、平成19年2月19日に100%連結子会社である㈱エイデンが新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>さらに、前連結会計年度において100%連結子会社でありました㈱ディスクステーションは、平成18年7月1日に100%連結子会社である㈱エイデンに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <p>石丸興産㈱ 協和建物㈱ 新潟興産㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 166社</p> <p>(1) 主要な連結子会社の名称</p> <p>㈱デオデオ ㈱エイデン ㈱ミドリ電化 ㈱東京エディオン 石丸電気㈱ ㈱サンキュー 他160社</p> <p>なお、平成19年6月15日に㈱サンキューの株式を新たに取得したため、同社と同社の子会社145社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において100%連結子会社でありました㈱デオデオ商事は、平成19年4月1日に100%連結子会社であるデオデオに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、前連結会計年度において100%連結子会社でありました㈱ミドリは、平成19年12月1日に100%連結子会社である㈱ミドリ電化に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>㈱東京エディオンは、平成19年10月19日に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <p>石丸興産㈱ 協和建物㈱ 新潟興産㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4 社</p> <p>主要な会社等の名称 ㈱パソナ e プロフェッショナル ㈱ふれあいチャンネル ㈱サンフレッチェ広島 ㈱マルニ木工</p> <p>なお、㈱パソナ e プロフェッショナルを平成18年 4 月14日に、㈱マルニ木工を平成18年 5 月 2 日に、それぞれ株式の一部を取得したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社㈱ジェイ・エイチ・エヌ中国は、平成18年 9 月15日に株式を全て売却し関連会社ではなくなったため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>さらに、石丸電気㈱は平成18年 7 月27日に株式の一部を取得したため持分法を適用していましたが、平成19年 3 月30日に株式を追加取得したことにより連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 石丸興産㈱ 協和建物㈱ 新潟興産㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社 7 社及び関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4 社</p> <p>主要な会社等の名称 ㈱パソナ e プロフェッショナル ㈱ふれあいチャンネル ㈱サンフレッチェ広島 ㈱マルニ木工</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 石丸興産㈱ 協和建物㈱ 新潟興産㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社 8 社及び関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日、百合丘興産㈱の決算日は3月20日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、㈱石丸本社他1社の決算日は9月20日であり、連結決算日に別に連結財務諸表作成のために必要と認められる決算を実施しております。</p>	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>—————</p>	<p>従来、連結子会社のうち決算日が3月20日であった百合丘興産㈱については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成19年3月21日から平成20年3月31日までの12ヶ月と10日間を連結しております。</p> <p>また、従来、連結子会社のうち決算日が9月20日であった㈱石丸本社他1社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更し、平成19年3月20日に本決算を行っていることから、当連結会計年度は平成19年3月21日から平成20年3月31日までの12ヶ月と10日間を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております）。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 評価基準は原価法によっております。 評価方法 家庭電化商品については移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法によっております（移動平均法は主として㈱デオデオ、㈱エイデンの商品に、先入先出法は主として㈱ミドリ電化の商品に、最終仕入原価法は主として石丸電気㈱の商品に適用されております）。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法によっております（移動平均法は主として㈱デオデオ、㈱エイデン、㈱東京エディオンの商品に、先入先出法は主として㈱ミドリ電化の商品に、最終仕入原価法は主として石丸電気㈱及び㈱サンキューの商品に適用されております）。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="564 678 906 748"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	器具及び備品	2～20年	<p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が238百万円、当期純利益が165百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が105百万円、当期純利益が75百万円減少しております。</p>
建物及び構築物	2～60年					
器具及び備品	2～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 開業費 5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>② 新株発行費 3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>③ 社債発行費 _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 開業費 _____</p> <p>② 新株発行費 _____</p> <p>③ 社債発行費 3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)消費税等の会計処理</p> <p>(8)連結納税制度の適用</p>	<p>⑤ ポイント引当金</p> <p>ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、期末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>石丸電気㈱及びその100%子会社である㈱石丸電気レコードセンター、東京石丸電気㈱、アイアイテクノサービス㈱及びアイアイオンライン㈱は連結納税制度を適用しております。</p>	<p>⑤ ポイント引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が239百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は132,924百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「連結調整勘定」として区分掲記していたもの及び前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「営業権」は、当連結会計年度より「のれん」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「営業権」は2,683百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却」及び前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として区分掲記していたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業権償却」は670百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) _____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は81,917百万円であります。</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対する株式は4,048百万円であります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金15,733百万円、一年内償還予定の社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,086百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,587百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,158 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,746百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が6,060百万円あります。</p> <p>4 保証債務 金融機関からの借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ふれあいチャンネル</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>* 5 当社の連結子会社である㈱デオデオ及び㈱エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>②再評価を行った年月日 ㈱デオデオ 平成14年3月31日 ㈱エイデン 平成14年3月28日</p> <p>③再評価を行った土地の平成19年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱デオデオ</td> <td style="text-align: right;">11,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱エイデン</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,587百万円 (帳簿価額)	土地	14,158 " (")		27,746百万円 (帳簿価額)	㈱ふれあいチャンネル	1,946百万円	その他		従業員	21百万円	㈱デオデオ	11,274百万円	㈱エイデン	1,655百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は93,108百万円であります。</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対する株式は4,889百万円であります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち短期借入金2,800百万円、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金10,816百万円、及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,042百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,603百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,158 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,762百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が86百万円あります。</p> <p>4 保証債務 金融機関からの借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ふれあいチャンネル</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>* 5 当社の連結子会社である㈱デオデオ及び㈱エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>②再評価を行った年月日 ㈱デオデオ 平成14年3月31日 ㈱エイデン 平成14年3月28日</p> <p>③再評価を行った土地の平成19年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱デオデオ</td> <td style="text-align: right;">11,951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱エイデン</td> <td style="text-align: right;">1,768百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,603百万円 (帳簿価額)	土地	14,158 " (")		26,762百万円 (帳簿価額)	㈱ふれあいチャンネル	1,811百万円	その他		従業員	13百万円	㈱デオデオ	11,951百万円	㈱エイデン	1,768百万円
建物及び構築物	13,587百万円 (帳簿価額)																																
土地	14,158 " (")																																
	27,746百万円 (帳簿価額)																																
㈱ふれあいチャンネル	1,946百万円																																
その他																																	
従業員	21百万円																																
㈱デオデオ	11,274百万円																																
㈱エイデン	1,655百万円																																
建物及び構築物	12,603百万円 (帳簿価額)																																
土地	14,158 " (")																																
	26,762百万円 (帳簿価額)																																
㈱ふれあいチャンネル	1,811百万円																																
その他																																	
従業員	13百万円																																
㈱デオデオ	11,951百万円																																
㈱エイデン	1,768百万円																																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	15,000 〃	差引額	25,000百万円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	20,000 〃	差引額	20,000百万円
貸出コミットメントの総額	40,000百万円												
借入実行残高	15,000 〃												
差引額	25,000百万円												
貸出コミットメントの総額	40,000百万円												
借入実行残高	20,000 〃												
差引額	20,000百万円												
<p>* 7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当連結会計年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">235 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> </table>	受取手形	12百万円	支払手形	235 〃	流動負債の「その他」 (設備支払手形)	15 〃	<p>* 7 _____</p>						
受取手形	12百万円												
支払手形	235 〃												
流動負債の「その他」 (設備支払手形)	15 〃												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費 19,093百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 45百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額 5,543 "</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 51,401 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 4,943 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,442 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 51 "</p> <p style="padding-left: 20px;">営業用賃借料 19,922 "</p>	<p>* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費 20,151百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 110百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額 7,823 "</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 62,615 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 5,273 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,549 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 104 "</p> <p style="padding-left: 20px;">営業用賃借料 22,088 "</p>
<p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 712百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 62 "</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 1 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 776百万円</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 23百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 17 "</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 0 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 42百万円</p>
<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 35百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 59 "</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 1 "</p> <p style="padding-left: 20px;">売却費用 0 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 97百万円</p>	<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 228百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 95 "</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他 0 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 325百万円</p>
<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 712百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 261 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 2 "</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他 21 "</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">除却費用 245 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,244百万円</p>	<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,089百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 334 "</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 2 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 2 "</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他 389 "</p> <p style="padding-left: 20px;">除却費用 394 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,212百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																											
<p>* 5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>愛知県他</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 その他</td> <td>群馬県他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>リース資産</td> <td>東京都</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態となり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、各々2,732百万円及び120百万円、合計2,853百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物2,191百万円、土地135百万円、及びファイナンス・リース資産256百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.06%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物 土地 その他	愛知県他	賃貸設備	建物 その他	群馬県他	遊休資産	土地	山口県	その他	リース資産	東京都	<p>* 5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>兵庫県他</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 その他</td> <td>愛知県他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態となり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、各々1,257百万円及び43百万円、合計1,300百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物994百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.06%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物 その他	兵庫県他	賃貸設備	建物 その他	愛知県他	遊休資産	土地	広島県
用途	種類	場所																										
店舗	建物 土地 その他	愛知県他																										
賃貸設備	建物 その他	群馬県他																										
遊休資産	土地	山口県																										
その他	リース資産	東京都																										
用途	種類	場所																										
店舗	建物 その他	兵庫県他																										
賃貸設備	建物 その他	愛知県他																										
遊休資産	土地	広島県																										
<p>* 6 連結子会社株式の帳簿価額について減損処理を行ったため、当該子会社株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高695百万円を一括償却したものであります。</p>	<p>* 6 _____</p>																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式(注)	47,489株	6,216株	484株	53,221株
合計	47,489株	6,216株	484株	53,221株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,216株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少484株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,056百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	1,056百万円	10円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度末後となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	その他資本剰余金	1,056百万円	10円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式（注）	53,221株	5,510株	304株	58,427株
合計	53,221株	5,510株	304株	58,427株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,510株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少304株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,056百万円	10円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	1,056百万円	10円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	その他資本剰余金	1,056百万円	10円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 28,992百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,402百万円</u></p> <p>現金及び現金同等物 27,590百万円</p>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 34,621百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△6,030百万円</u></p> <p>現金及び現金同等物 28,591百万円</p>
<p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに石丸電気㈱を連結したことに伴う同社と同社の子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>流動資産 22,414百万円</p> <p>固定資産 20,122 "</p> <p>流動負債 △3,670 "</p> <p>固定負債 △3,321 "</p> <p>負ののれん △3,919 "</p> <p>少数株主持分 △28,226 "</p> <p>持分法による投資損失 29 "</p> <p>同社株式の取得価額 <u>3,428百万円</u></p> <p>同社と同社の子会社の現金及び現金同等物 <u>14,793 "</u></p> <p>差引:同社取得による収入 <u>11,365百万円</u></p>	<p>* 2 _____</p>
<p>* 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱三石電化センターを連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>流動資産 2,989百万円</p> <p>固定資産 1,883 "</p> <p>のれん 1,539 "</p> <p>流動負債 △3,565 "</p> <p>固定負債 △1,253 "</p> <p>同社株式の取得価額 <u>1,593百万円</u></p> <p>同社の現金及び現金同等物 <u>1,033 "</u></p> <p>差引:同社取得による支出 <u>560百万円</u></p>	<p>* 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱サンキューを連結したことに伴う同社と同社の子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>流動資産 17,608百万円</p> <p>固定資産 15,598 "</p> <p>のれん 1,840 "</p> <p>流動負債 △12,755 "</p> <p>固定負債 △39 "</p> <p>少数株主持分 <u>△12,246 "</u></p> <p>同社株式の取得価額 <u>10,005百万円</u></p> <p>同社と同社の子会社の現金及び現金同等物 <u>2,615 "</u></p> <p>差引:同社取得による支出 <u>7,389百万円</u></p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計		建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	3,976	7,975	288	12,240	取得価額相当額	3,970	8,068	4,614	16,653
減価償却累計額相当額	914	4,319	159	5,393	減価償却累計額相当額	1,111	4,563	1,174	6,849
減損損失累計額相当額	1	340	11	353	減損損失累計額相当額	—	143	8	151
期末残高相当額	3,060	3,315	116	6,493	期末残高相当額	2,859	3,362	3,431	9,652
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(百万円)				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(百万円)			
1年以内				1,854	1年以内				2,529
1年超				5,040	1年超				7,290
合計				6,894	合計				9,820
	(百万円)					(百万円)			
リース資産減損勘定の残高				268	リース資産減損勘定の残高				158
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	(百万円)					(百万円)			
(1) 支払リース料				2,009	(1) 支払リース料				2,529
(2) リース資産減損勘定の取崩額				42	(2) リース資産減損勘定の取崩額				109
(3) 減価償却費相当額				1,878	(3) 減価償却費相当額				2,408
(4) 支払利息相当額				97	(4) 支払利息相当額				132
(5) 減損損失				256					
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
	(百万円)					(百万円)			
1年以内				3,933	1年以内				3,636
1年超				39,721	1年超				36,250
合計				43,655	合計				39,887

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,917	3,072	1,155
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	50	50	0
	小計	2,067	3,223	1,156
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,497	3,959	△538
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,497	3,959	△538
合計		6,564	7,183	618

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
165	55	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	517
合計	517

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場債券	6
合計	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

区分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
社債	100	—	—
非上場債券	6	—	—
合計	107	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,444	1,916	472
	(2) 債券	3,004	3,005	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,448	4,922	473
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,146	3,316	△829
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,398	1,181	△217
	小計	5,545	4,498	△1,047
合計		9,994	9,420	△573

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 19 年 4 月 1 日至平成 20 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,502	101	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,138
合計	1,138

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場債券	31
合計	31

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額
(平成 20 年 3 月 31 日現在)

区分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
非上場債券	6	3,005	—
合計	6	3,005	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、為替、金利の相場変動リスクのある資産、負債に対してその金額範囲内で、デリバティブ取引を利用しております。その内容としては、運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は借入金残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い経理部に集中しております。</p> <p>また、内規には取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、主に将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ・金利キャップ取引を利用しております。また、一部の子会社において、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は、将来の金利変動リスクを回避し、借入金利を固定化する目的で利用しております。また、余剰資金の運用目的で行うデリバティブ取引に関しましても、安全性が高く、かつ原則として元本が毀損することのない商品に限り運用する方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引においては、市場金利の変動及び為替相場の変動等によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い財務経理部に集中しております。</p> <p>また、内規には取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。複合金融商品取引は複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度(規約型確定給付企業年金制度、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度)及び確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	△14,658百万円
ロ. 年金資産	7,165 〃
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,492百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△915 〃
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△835 〃
ヘ. 退職給付引当金	△9,243百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

イ. 勤務費用	847百万円
ロ. 利息費用	209 〃
ハ. 期待運用収益	△62 〃
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3 〃
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△93 〃
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	903百万円
ト. その他	617百万円
計	1,521百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%~2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.8%~1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度(規約型確定給付企業年金制度、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度)及び確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	△14,765百万円
ロ. 年金資産	6,302 〃
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,463百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△123 〃
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△513 〃
ヘ. 退職給付引当金	△9,100百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

イ. 勤務費用	899百万円
ロ. 利息費用	220 〃
ハ. 期待運用収益	△68 〃
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△81 〃
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△13 〃
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	984百万円
ト. その他	593百万円
計	1,577百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%~2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.8%~1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
減価償却費	1,627百万円	減価償却費	2,143百万円
貸倒引当金	216 "	貸倒引当金	252 "
賞与引当金	2,075 "	賞与引当金	2,413 "
未払法定福利費	229 "	未払法定福利費	284 "
減損損失	1,330 "	減損損失	1,347 "
退職給付引当金	3,760 "	退職給付引当金	3,748 "
役員退職慰労引当金	403 "	役員退職慰労引当金	438 "
未払事業税	590 "	未払事業税	337 "
未払事業所税	162 "	未払事業所税	178 "
ポイント引当金	2,011 "	ポイント引当金	4,035 "
その他有価証券減損	162 "	その他有価証券減損	254 "
固定資産等の未実現利益	2,136 "	固定資産等の未実現利益	1,635 "
全面時価評価差額	1,798 "	合併引継土地	2,321 "
繰越欠損金	4,494 "	全面時価評価差額	1,798 "
その他	1,280 "	繰越欠損金	7,731 "
繰延税金資産小計	22,281百万円	投資差額	1,138 "
評価性引当額	△8,896百万円	その他	1,757 "
繰延税金資産合計	13,385百万円	繰延税金資産小計	31,816百万円
		評価性引当額	△14,324百万円
		繰延税金資産合計	17,491百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
建物等圧縮記帳積立金	△141百万円	建物等圧縮記帳積立金	△136百万円
その他有価証券評価差額金	△427 "	その他有価証券評価差額金	△101 "
全面時価評価差額	△1,526 "	全面時価評価差額	△1,526 "
その他	△221 "	その他	△199 "
繰延税金負債合計	△2,317百万円	繰延税金負債合計	△1,964百万円
繰延税金資産の純額	11,067百万円	繰延税金資産の純額	15,527百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	5,222百万円	流動資産－繰延税金資産	8,033百万円
固定資産－繰延税金資産	7,475 "	固定資産－繰延税金資産	9,116 "
固定負債－繰延税金負債	△1,630 "	固定負債－繰延税金負債	△1,622 "

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
特定目的会社の税率差異 △0.9%	特定目的会社の税率差異 △1.0%
住民税均等割額 2.6%	住民税均等割額 2.9%
受取配当金等永久差異 △0.8%	受取配当金等永久差異 △1.1%
のれん償却額 0.6%	評価性引当増減額 7.0%
のれん減損損失 2.0%	受取配当金の連結消去影響額 1.9%
評価性引当増減額 1.0%	その他 △1.6%
受取配当金の連結消去影響額 1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.2%
その他 1.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%	
	当社は、法定実効税率を前期の40.2%から40.6%に変更致しました。なお、当該税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「1. 経営成績」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「1. 経営成績」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,258円61銭	1株当たり純資産額	1,290円78銭
1株当たり当期純利益金額	69円76銭	1株当たり当期純利益金額	63円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,367	6,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,367	6,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,615	105,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>当社は平成20年4月23日開催の当社取締役会において、2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」といい、新株予約権部分を「本新株予約権」という。）の発行を決議し、平成20年5月9日に発行いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社債の名称 株式会社エディオン2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 2. 本社債の総額 15,000,000,000円及び代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。）に係る本社債の額面金額合計額を合計した額 3. 本新株予約権の総数 各本社債に付する本新株予約権の数は1個とし、3,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を5,000,000円で除した個数の合計数 4. 当初転換価額 1,353円 5. 本社債の利率 利息は付さない。 6. 発行決議日 平成20年4月23日 7. 払込期日及び発行日 平成20年5月9日 8. 本新株予約権を行使することができる期間 平成20年5月23日から平成25年4月26日の銀行営業終了時（ジュネーブ時間）までとする。 9. 償還期限 平成25年5月10日 10. 募集に関する事項 (1) 単独ブックランナー兼共同主幹事引受会社である Daiwa Securities SMBC Europe Limited, London, Geneva Branch（以下「Daiwa Securities SMBC Europe」という。）及び共同主幹事引受会社である Nomura Bank (Switzerland) Ltd.（両者を合わせて以下「買取人」と総称する。）の総額買取引受によるスイス連邦を中心とする海外市場（但し、アメリカ合衆国を除く。）における募集 (2) 本新株予約権付社債の募集価格（発行価格） 本社債の額面金額の102.5%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		1,534		3,377		
売掛金	* 1	30,563		40,885		
前払費用		184		139		
繰延税金資産		124		568		
短期貸付金	* 1	41,473		65,400		
未収入金		709		769		
その他		6		14		
貸倒引当金		△419		△873		
流動資産合計		74,176	32.8	110,282	39.6	36,105
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		67		81		
減価償却累計額		△5	62	△15	66	
構築物		0		—	—	
減価償却累計額		△0	0	—	—	
器具備品		224		554		
減価償却累計額		△86	138	△211	343	
建設仮勘定			307		—	
有形固定資産合計			508	409	0.1	△98
2 無形固定資産						
商標権			28	22		
ソフトウェア			1,365	2,096		
その他			2,081	4,455		
無形固定資産合計			3,475	6,574	2.4	3,099
3 投資その他の資産						
投資有価証券			3,334	3,103		
関係会社株式			124,355	131,532		
関係会社長期貸付金			19,725	24,800		
長期前払費用			71	570		
繰延税金資産			172	924		
差入保証金			5	5		
差入敷金			91	97		
長期預金			200	200		
その他			63	25		
貸倒引当金			△300	△300		
投資その他の資産合計			147,720	160,959	57.9	13,238
固定資産合計			151,704	167,943	60.4	16,239
III 繰延資産						
新株発行費			7	—		
繰延資産合計			7	—	0.0	△7
資産合計			225,889	278,226	100.0	52,337

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金		31,601		43,594		
短期借入金		27,500		53,000		
一年内返済予定の長期 借入金		2,000		3,200		
未払金		691		2,531		
未払費用		60		113		
未払法人税等		89		193		
未払消費税等		45		—		
預り金		1,306		2,187		
賞与引当金		217		333		
その他		2		124		
流動負債合計		63,514	28.1	105,278	37.8	41,764
II 固定負債						
長期借入金		42,000		50,800		
長期未払金		239		1,423		
固定負債合計		42,239	18.7	52,223	18.8	9,983
負債合計		105,753	46.8	157,502	56.6	51,748
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		10,174	4.5	10,174	3.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		62,371		62,371		
(2) その他資本剰余金		47,500		46,444		
資本剰余金合計		109,872	48.6	108,816	39.1	△1,056
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		397		2,451		
利益剰余金合計		397	0.2	2,451	0.9	2,054
4. 自己株式		△58	△0.0	△65	△0.0	△7
株主資本合計		120,385	53.3	121,376	43.6	991
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		△250	△0.1	△653	△0.2	
評価・換算差額等合計		△250	△0.1	△653	△0.2	△402
純資産合計		120,135	53.2	120,723	43.4	588
負債・純資産合計		225,889	100.0	278,226	100.0	52,337

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 営業収益								
経営指導料	* 2	666			682			
受取配当金	* 2	2,095			2,515			
業務委託手数料	* 2	4,492			7,479			
その他		0	7,254	100.0	0	10,677	100.0	3,422
II 一般管理費	* 1		4,872	67.2		8,009	75.0	3,136
営業利益			2,382	32.8		2,668	25.0	286
III 営業外収益								
受取利息	* 2	413			819			
その他		8	421	5.8	49	869	8.1	447
IV 営業外費用								
支払利息		423			1,004			
新株発行費償却		37			7			
その他		0	461	6.3	0	1,012	9.5	551
経常利益			2,342	32.3		2,525	23.6	182
V 特別損失								
固定資産除却損	* 3	—			373			
関係会社株式評価損		1,002			—			
貸倒引当金繰入額		719	1,722	23.8	—	373	3.5	△1,349
税引前当期純利益			620	8.5		2,152	20.1	1,532
法人税、住民税及び事業税		191			408			
法人税等調整額		△14	176	2.4	△1,366	△958	△9.0	△1,134
当期純利益			443	6.1		3,110	29.1	2,667

(3)株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
平成18年 3 月31日残高（百万円）	10,174	62,371	47,500	109,871	2,066	△46	122,066
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△2,112		△2,112
当期純利益					443		443
自己株式の取得						△12	△12
自己株式の処分			0	0		0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（百万円）			0	0	△1,669	△12	△1,680
平成19年 3 月31日残高（百万円）	10,174	62,371	47,500	109,872	397	△58	120,385

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年 3 月31日残高（百万円）	—	—	122,066
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△2,112
当期純利益			443
自己株式の取得			△12
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△250	△250	△250
事業年度中の変動額合計（百万円）	△250	△250	△1,931
平成19年 3 月31日残高（百万円）	△250	△250	120,135

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
平成19年3月31日残高（百万円）	10,174	62,371	47,500	109,871	397	△58	120,385
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△1,056	△1,056	△1,056		△2,112
当期純利益					3,110		3,110
自己株式の取得			0	0		△7	△7
自己株式の処分			0	0		0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（百万円）			△1,056	△1,056	2,054	△7	991
平成20年3月31日残高（百万円）	10,174	62,371	46,444	108,816	2,451	△65	121,376

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	△250	△250	120,135
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△2,112
当期純利益			3,110
自己株式の取得			△7
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△402	△402	△402
事業年度中の変動額合計（百万円）	△402	△402	588
平成20年3月31日残高（百万円）	△653	△653	120,723

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>同左</p>										
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="544 808 871 913"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～15年	構築物	18年	器具備品	4～10年	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1003 808 1331 875"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産については、改正後 の法人税法に規定する減価償却方法に より減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響 は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	3～15年	器具備品	4～10年
建物	3～15年											
構築物	18年											
器具備品	4～10年											
建物	3～15年											
器具備品	4～10年											

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 3事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。	新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。	同左
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は120,135百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>* 1 関係会社に対する債権</p> <p>売掛金 30,563百万円</p> <p>短期貸付金 41,473 〃</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 40,000百万円</p> <p>借入実行残高 15,000 〃</p> <p>差引額 25,000百万円</p>	<p>* 1 関係会社に対する債権</p> <p>売掛金 40,885百万円</p> <p>短期貸付金 65,374 〃</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 40,000百万円</p> <p>借入実行残高 20,000 〃</p> <p>差引額 20,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>* 1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 1,548百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 217 〃</p> <p>役員報酬 176 〃</p> <p>法定福利費 264 〃</p> <p>減価償却費 509 〃</p> <p>株式事務代行手数料 47 〃</p> <p>外部業務委託費 271 〃</p> <p>営業用賃借料 112 〃</p> <p>旅費交通費 334 〃</p> <p>修繕管理費 295 〃</p> <p>* 2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>経営指導料 666百万円</p> <p>受取配当金 2,095 〃</p> <p>業務委託手数料 4,492 〃</p> <p>受取利息 410 〃</p> <p>* 3 _____</p>	<p>* 1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 2,573百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 333 〃</p> <p>役員報酬 183 〃</p> <p>法定福利費 369 〃</p> <p>減価償却費 791 〃</p> <p>外部業務委託費 345 〃</p> <p>営業用賃借料 185 〃</p> <p>旅費交通費 368 〃</p> <p>修繕管理費 498 〃</p> <p>事務機賃借料 409 〃</p> <p>* 2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>経営指導料 682百万円</p> <p>受取配当金 2,515 〃</p> <p>業務委託手数料 7,479 〃</p> <p>受取利息 815 〃</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4百万円</p> <p>器具及び備品 0 〃</p> <p>ソフトウェア 367 〃</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	47,489株	6,216株	484株	53,221株
合計	47,489株	6,216株	484株	53,221株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,216株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少484株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	53,221株	5,510株	304株	58,427株
合計	53,221株	5,510株	304株	58,427株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,510株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少304株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																											
—————	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1,340</td> <td style="text-align: center;">4,381</td> <td style="text-align: center;">5,722</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">1,088</td> <td style="text-align: center;">1,140</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1,288</td> <td style="text-align: center;">3,293</td> <td style="text-align: center;">4,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,608</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>リース資産減損勘定の残高 —</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	—	1,340	4,381	5,722	減価償却累計額相当額	—	52	1,088	1,140	期末残高相当額	—	1,288	3,293	4,581		(百万円)	1年以内	1,192	1年超	3,416	合計	4,608		(百万円)	(1) 支払リース料	684	(2) リース資産減損勘定の取崩額	—	(3) 減価償却費相当額	651	(4) 支払利息相当額	48
	建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計																																								
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																								
取得価額相当額	—	1,340	4,381	5,722																																								
減価償却累計額相当額	—	52	1,088	1,140																																								
期末残高相当額	—	1,288	3,293	4,581																																								
	(百万円)																																											
1年以内	1,192																																											
1年超	3,416																																											
合計	4,608																																											
	(百万円)																																											
(1) 支払リース料	684																																											
(2) リース資産減損勘定の取崩額	—																																											
(3) 減価償却費相当額	651																																											
(4) 支払利息相当額	48																																											

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却費 1百万円	減価償却費 14百万円
貸倒引当金 292 "	貸倒引当金 476 "
賞与引当金 88 "	賞与引当金 135 "
未払事業税 22 "	未払事業税 51 "
関係会社株式評価損 661 "	関係会社株式評価損 661 "
その他有価証券評価差額金 171 "	その他有価証券評価差額金 265 "
その他 13 "	固定資産除却損 134 "
繰延税金資産小計 1,251百万円	その他 19 "
評価性引当額 △953百万円	繰延税金資産小計 1,572百万円
繰延税金資産合計 297百万円	評価性引当額 △265百万円
	繰延税金資産合計 1,493百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △119.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △37.9%
住民税均等割額 1.4%	住民税均等割額 0.6%
法人税等の特別控除額 △6.1%	法人税等の特別控除額 △3.0%
評価性引当増減額 111.7%	評価性引当増減額 △44.3%
その他 0.5%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △44.5%
	当社は、法定実効税率を前期の40.2%から40.6%に変更致しました。なお、当該税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,137円51銭	1株当たり純資産額 1,143円14銭
1株当たり当期純利益金額 4円20銭	1株当たり当期純利益金額 29円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	443	3,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	443	3,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,615	105,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>当社は平成20年4月23日開催の当社取締役会において、2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」といい、新株予約権部分を「本新株予約権」という。）の発行を決議し、発行いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社債の名称 株式会社エディオン2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 2. 本社債の総額 15,000,000,000円及び代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。）に係る本社債の額面金額合計額を合計した額 3. 本新株予約権の総数 各本社債に付する本新株予約権の数は1個とし、3,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を5,000,000円で除した個数の合計数 4. 当初転換価額 1,353円 5. 本社債の利率 利息は付さない。 6. 発行決議日 平成20年4月23日 7. 払込期日及び発行日 平成20年5月9日 8. 本新株予約権を行使することができる期間 平成20年5月23日から平成25年4月26日の銀行営業終了時（ジュネーブ時間）までとする。 9. 償還期限 平成25年5月10日 10. 募集に関する事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 単独ブックランナー兼共同主幹事引受会社である Daiwa Securities SMBC Europe Limited, London, Geneva Branch（以下「Daiwa Securities SMBC Europe」という。）及び共同主幹事引受会社である Nomura Bank (Switzerland) Ltd.（両者を合わせて以下「買取人」と総称する。）の総額買取引受によるスイス連邦を中心とする海外市場（但し、アメリカ合衆国を除く。）における募集 (2) 本新株予約権付社債の募集価格（発行価格） 本社債の額面金額の102.5%

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。